

関係機関等へのヒアリング結果 (追加)

台風情報の高度化に向けた利用者ニーズの把握

➤ 台風の影響を受けやすい沖縄県の関係機関等へのヒアリング調査を実施。

● 調査目的

➤ 台風情報の高度化を検討するにあたり、現在の台風情報の活用状況や要望等を把握する。

● 調査手法

➤ 対面

● 調査期間

➤ 令和6年12月、令和7年1月

● 調査内容

➤ 台風情報の活用状況について

➤ 台風情報への要望について

● 調査対象

➤ 台風情報を活用する民間企業・団体等

➤ 沖縄県の農業（物流）、農業、物流、港湾、観光（宿泊業）の各分野

➤ 神奈川県漁業分野

今回ご協力いただいた企業・団体、地方自治体等：

沖縄県農林水産部、沖縄協同青果株式会社、沖縄県農業協同組合、
株式会社沖縄急送、沖縄港運株式会社、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合
神奈川県水産技術センター

台風情報の活用状況や要望と課題（ヒアリング結果）

● 台風発生前の早めの備えを促す情報への要望

【農業（物流）】

- 農産物の海上輸送も考慮すると、1週間～10日程度先までの情報があるとよい。台風対策の初動に使える。

【農業】

- 1週間～10日程度先の接近可能性の情報があるとよい。心構えや対策の検討材料になる。

【物流】

- 船の運航間隔が決まっているため、台風接近の1週間前だと準備ができない可能性がある。接近前に早めに荷物を引き受けて発送してしまう等の対応を取るためには、2週間ほど前から情報があるとよい。

● 台風発生後の台風の特徴を伝えるきめ細かな情報への要望

【港湾】

- 時間的に細かい情報があるとよい。情報の更新間隔も細かくなるとよい。作業の判断の材料として暴風域に入るタイミング、抜けるタイミングが大事なので、それに関する情報の精度を上げて欲しい。

【物流】

- 台風の進路の見通しの不確実性が大きい場合は、不確実性が大きいという情報も重要。

【観光（宿泊業）】

- 何日何時頃、どれくらいの強さの台風が来るか等、地域に特化した情報があるとよい。

【漁業】

- 定置網の引き上げや避難港への船の退避の判断、操船の安全面の観点から、台風の情報と併せてうねりや波浪の情報があるとよい。